

令和2年 11月 日

総長 殿

ゲノム医科学研究機構  
機構長 村上 善則

研究組織の改組もしくは移行に関する申請書

別紙のとおり、研究組織の改組もしくは移行を申請致します。

記

研究組織の名称：統合ゲノム医科学情報連携研究機構

施行予定年月日：令和3年4月1日

申請内容： ( 改組 ・ 移行 )

研究組織の改組もしくは移行に関する申請書

現行の組織	<input checked="" type="checkbox"/> 機構等(総長室総括委員会設置) <input type="checkbox"/> 国際高等研究所 <input type="checkbox"/> 全学センター <input type="checkbox"/> 連携研究機構	<input type="checkbox"/> 国際高等研究所 <input type="checkbox"/> 連携研究機構	【現行組織名】 ゲノム医科学研究機構
施行後の組織	<input type="checkbox"/> 機構等(総長室総括委員会設置) <input type="checkbox"/> 学際融合研究施設 <input type="checkbox"/> 教育研究部局附属の教育研究施設	<input type="checkbox"/> 国際高等研究所 <input type="checkbox"/> 全国共同利用施設	<input type="checkbox"/> 学内共同教育研究施設 <input checked="" type="checkbox"/> 連携研究機構

1	施行予定年月日	令和3年 4月 1日 (令和3年4月1日 ~ 令和13年3月31日) ※活動時限がある場合には、( )内にその期間を記載ください。							
2	施行後の組織の名称(英語名称)	統合ゲノム医科学研究連携研究機構 (英語名称: Collaborative Research Organization for Integrative Medical Genomics and Informatics)							
3	目的	【現行】東京大学の卓越したゲノム科学、医科学、情報科学の研究者を結集し、関連部局等が連携、協力を踏むことにより、発展著しいゲノム解析技術と情報解析技術とが生み出す革新的なゲノム医科学研究を推進し、その成果をゲノム医療として実装し社会へ還元するとともに、人材育成、社会連携を図る教育研究組織として、広く社会に貢献することを目的とする。 【今後】現行の目的に加えて、特に、ゲノム科学・医科学と情報科学との融合による学際的領域の創成と人材育成を図る。							
4	東京大学ビジョン2020及びアクションとの具体的関連性	東京大学ビジョン2020のアクション1-1「国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設」を主目的として、アクション2-4、2-7、3-1、3-2にも対応する研究、教育、社会連携活動である。							
5	施行後の事業(活動)内容	以下の項目について参加17部局が協力、分担して活動する。 1.ゲノム医科学教育研究の推進、研究環境強化、2.附属病院でのゲノム医療の実装化、3.ゲノム医科学ビッグデータ(ゲノム・臨床情報等)の研究、AI医療実践、4.ゲノム医科学を担う若手研究者の育成、キャリアパス支援、教科書編纂、5.ゲノム医科学、ゲノム医療に関する倫理、法、社会的課題等への対応と社会への提言・情報の提供、6.ゲノム医科学に関する国際的発信及び国際シンポジウムの開催、7.その他前条の目的を達成するために必要な事業							
6	組織選択理由	①選択した組織が最適とした理由 教育、社会連携とともに、連携研究を主体とした活動を目指していること、全学連携の強みを活かしつつ、活動や人事面の対応を迅速、かつ責任の所在を明確にした形で行うことが可能となり、また、より安定的な運営が図られると期待されるため。 ②東京大学の恒常的な組織として活動を行う理由							
7	事務体制	新領域創成科学研究科							
8	事業計画【予算運用計画】	概要説明	設立以来、医科学研究所概算要求「国際ゲノム医科学研究機構の形成」を主たる財源(令和元年末まで)、参加研究者の研究費持ち寄り分を残りの財源として、シンポジウム開催、共催、教科書の準備、外部資金(マスタープラン等)への申請、情報発信などに努めてきた。今後は外部資金を含む財源の多様化を図る予定である。						
		申請年度及び施行後(直近5年)における年度別予算運用計画	年度	申請年度	施行年度	R4年度	R5年度	R7年度	R8年度
		事業総額	1	1	2	2	2	2	
		・大学運営費	1	1	1	1	1	1	
・外部資金事業実施費 ※研究に直接関係する費用	000	000	1	1	1	1			
・外部資金間接経費 ※研究の環境整備等に使用する費用	000	000	000	000	000	000			
9	事業計画【教職員体制】	※特任教職員については、主な財源(大学運営費、外部資金(直接)、外部資金(環境整備)のいずれか)を( )内に記載ください。 【申請時】 << 現 有 >> 教 授 4 2 名 (うち兼務 4 2 名) 准教授 2 名 (うち兼務 2 名) 講 師 名 (うち兼務 名) 助 教 名 (うち兼務 名) 助 手 名 (うち兼務 名) 事務職員 名 計: 4 4 名 特任教授 名 ( ) 特任准教授 名 ( ) 特任講師 名 ( ) 特任助教 名 ( ) 特任研究員 名 ( ) 有期雇用の職員 名 ( ) 計: 4 4 名	【施行時】 << 現 有 >> 教 授 4 2 名 (うち兼務 4 2 名) 准教授 2 名 (うち兼務 2 名) 講 師 名 (うち兼務 名) 助 教 名 (うち兼務 名) 助 手 名 (うち兼務 名) 事務職員 名 計: 4 4 名 特任教授 名 ( ) 特任准教授 名 ( ) 特任講師 名 ( ) 特任助教 名 ( ) 特任研究員 名 ( ) 有期雇用の職員 名 ( ) 計 4 4 名						
10	事業実施場所(キャンパス・建物名)	【現行】 ・駒場キャンパス: 総合文化研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、数理科学研究科 ・本郷キャンパス: 法学政治学研究科、医学系研究科、医学部附属病院、工学系研究科、理学系研究科、農学生命科学研究科、薬学系研究科、情報理工学系研究科、情報学環・学際情報学府、定量生命科学研究科、アイソトープ総合センター、情報基盤センター ・柏キャンパス: 新領域創成科学研究科 ・白金台キャンパス: 医科学研究所、医科学研究所附属病院 【施行後】 ・駒場キャンパス: 総合文化研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、数理科学研究科 ・本郷キャンパス: 法学政治学研究科、医学系研究科、医学部附属病院、工学系研究科、理学系研究科、農学生命科学研究科、薬学系研究科、情報理工学系研究科、情報学環、定量生命科学研究科(生命科学総合研究棟B)、アイソトープ総合センター、情報基盤センター ・柏キャンパス: 新領域創成科学研究科 ・白金台キャンパス: 医科学研究所、医科学研究所附属病院 ※事業実施場所のキャンパス毎の建物名を記載ください。なお、事業実施場所の変更を伴う場合には、別途、施設部と調整が必要になります。							
11	期待される学術面の成果	従来の基礎ゲノム科学、ゲノム医科学、情報科学、ELSIなどの各領域の研究の発展に加えて、特に情報科学など、さらなる発展が喫緊の課題となる分野の参加研究者を増やすなどの柔軟で迅速な対応が可能となり、活動全体の臨機応変な発展を導くことができると期待される。							
	期待される組織運営面の効果	シンポジウムの開催や、全学横断的教育・研究活動などを実施する上で、また人事面等においても、連携研究機構に移行することにより責任体制が明確化し、迅速で柔軟な対応が可能となる効果が期待される。							
		医科学研究所 法学政治学研究科 医学系研究科 医学部附属病院	教授総会 令和2年 月 日 承認 教授会 令和2年 月 日 承認 教授会 令和2年 月 日 承認 執行部会 令和2年 月 日 承認						

12	備考	工学系研究科	教授会	令和2年	月	日	承認
		理学系研究科	教授会	令和2年	月	日	承認
		農学生命科学研究科	教授会	令和2年	月	日	承認
		総合文化研究科	教授会	令和2年	月	日	承認
		薬学系研究科	教授会	令和2年	月	日	承認
		数理科学研究科	教授会	令和2年	月	日	承認
		新領域創成科学研究科	学術経営委員会	令和2年	月	日	承認
		情報理工学系研究科	教授会	令和2年	月	日	承認
		情報学環	教授会	令和2年	月	日	承認
		生産技術研究所	常務委員会	令和2年	月	日	承認
		定量生命科学研究科	教授会	令和2年	月	日	承認
		先端科学技術研究センター	教授総会	令和2年	月	日	承認
		アイソトープ総合センター	運営委員会	令和2年	月	日	承認
		情報基盤センター	スタッフ会議	令和2年	月	日	承認

## 東京大学統合ゲノム医科学連携研究機構 参画教員一覧

(令和2年11月6日)

## 1. 連携研究機構の長

氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
村上 善則	教授	医科学研究所 癌・細胞増殖部門	感染連携研究機構教授 新領域創成科学研究科 医学系研究科

## 2. その他の参画教員

部局名	医科学研究所		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
山梨 裕司	所長・教授	癌・細胞増殖部門	医学系研究科 理学系研究科 新領域創成科学研究科
東條 有伸	教授	附属病院、病院長	医学系研究科
古川 洋一	教授	先端医療研究センター	新領域創成科学研究科 医学系研究科

部局名	法学政治学研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
大澤 裕	研究科長・教授	綜合法政専攻	なし
和田 俊憲	教授		

部局名	医学系研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
齊藤 延人	研究科長・教授	脳神経医学専攻	ワンヘルス連携研究機構・参画教員 臨床生命医工学連携研究機構・参画教員
宮川 清	教授	附属疾患生命工学センター	臨床生命医工学連携研究機構・参画教員

部局名	医学部附属病院		
-----	---------	--	--

氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
瀬戸 泰之	病院長・教授	胃食道外科・乳腺内分泌外科	臨床生命医工学連携研究機構・参画教員
三井 純	特任准教授	神経内科	なし

部局名	工学系研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
染谷 隆夫	研究科長・教授		
津本 浩平	教授		

部局名	理学系研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
星野 真弘	研究科長・教授		
角田 達彦	教授	生物科学専攻	なし

部局名	農学生命科学研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
堤 伸浩	研究科長・教授	生産・環境生物学専攻	育種ゲノミクス社会連携講座 特任教授
堀本 泰介	教授	獣医学専攻	ワンヘルス連携研究機構教授 感染症連携研究機構教授 食の安全研究センター 教授

部局名	総合文化研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
太田 邦史	研究科長・教授	広域科学専攻	生物普遍性連携研究機構 高齢社会総合研究機構 スポーツ先端科学連携研究機構
坪井 貴司	教授	広域科学専攻	

(別紙)

部局名	薬学系研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
船津 高志	研究科 長・教授		
富田 泰輔	教授	薬学専攻	ライフサイエンス連携研究教育拠点参画教員

部局名	数理科学研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
時弘 哲治	研究科 長・教授	数理科学専攻	数理・情報教育研究センター

部局名	新領域創成科学研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
大崎 博之	研究科 長・教授	先端エネルギー工学専攻	モビリティ・イノベーション連携研究機構
鈴木 穰	教授	メディカル情報生命専攻	ワンヘルス連携研究機構、感染症連携研究機構
大矢 禎一	教授	先端生命科学専攻	微生物科学イノベーション連携研究機構
三谷 啓志	教授	先端生命科学専攻	
浅井 潔	教授	メディカル情報生命専攻	
鎌谷 洋一郎	教授	メディカル情報生命専攻	
松田 浩一	教授	メディカル情報生命専攻	
森下 真一	教授	メディカル情報生命専攻	
加納 信吾	准教授	メディカル情報生命専攻	

部局名	情報理工学系研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
須田 礼仁	研究科 長・教授		
萩谷 昌巳	教授	コンピュータ科学専攻	なし

部局名	情報学環		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況

塚越 登	学環長・教授		
佐倉 統	教授		価値創造デザイン人材育成研究機構教授 生命倫理連携研究機構教授

部局名	生産技術研究所		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
岸 利治	所長・教授	人間・社会系部門	なし
小林 徹也	准教授	情報・エレクトロニクス系部門	なし

部局名	定量生命科学研究科		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
白髭 克彦	所長	先端定量生命科学研究部門	東京大学ライフサイエンス連携研究教育拠点教授 東京大学微生物科学イノベーション連携研究機構教授 東京大学放射光分野融合国際卓越拠点教授
胡桃坂 仁志	教授	先端定量生命科学研究部門	東京大学ライフサイエンス連携研究教育拠点教授 東京大学放射光分野融合国際卓越拠点教授

部局名	先端科学技術研究センター		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
神崎 亮平	所長	生命知能システム分野	連携研究機構「次世代知能科学研究センター」教授
油谷 浩幸	教授	ゲノムサイエンス 分野	なし

部局名	アイソトープ総合センター		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
鍵 裕之	センタ	理学系研究科附属地殻化学	なし

	一長・教授	実験施設	
和田 洋一郎	教授	研究開発部	先端科学技術研究センター教授

部局名	情報基盤センター		
氏名	職名	所属	他の組織等での兼務状況
田浦 健次朗	センター一長・教授	情報理工学系研究科電子情報学専攻	
中島 研吾	教授	スーパーコンピューティング研究部門	

**【記載上の注意】**

**1. 以下の条件を満たしているか、確認してください。**

①すべての連携部局から教員が参画していること

②連携部局以外に所属する教員が記載されていないこと

※連携部局以外に所属する教員が個人的に連携研究機構の研究活動に協力・協働することを妨げるものではありません。

**2. 設置申請書の鑑文に部局長名が記載されていることを以って、本一覧に記載されている教員が連携研究機構に参画することが各部局において了解されているものとみなします。**

**します。**